

平成30年度 中期財政計画について

1 試算の方法

- ① 期間 平成29年度～平成35年度 平成29年度は決算統計数値 平成30年度については決算見込額を算入する。
- ② 試算算入事業については、現時点で想定される事業を算入する。(新規事業調書分を反映)
- ③ 歳入歳出差引額については、翌年度の財政調整基金で調整するものとする。
- ④ 平成31年度10月以降は消費税10%計算

2 歳入

① 地方税	
・市税	H30年度は決算見込 H31年度は総務省「平成31年度の地方財政の課題」中、一般財源総額の伸び率を採用 H32年度以降は同額推移
・固定資産税	評価替を平成30・33年度に実施するとし、徴収率97%（過去の徴収率の最低ライン）で算定。 （直近評価替後の2年間の上昇率（実績）を基に算定。）
・軽自動車税	H30年度は決算見込 H31年度は総務省「平成30年度の地方財政の課題」中、地方税の伸び率を採用 H32年度以降は同額推移
・たばこ税	H30年度は決算見込 H31年度は前年度及び前々年度の伸び率を参考に算定 H32年度以降は同額推移
② 地方交付税	
・普通交付税	基準財政需要額（公債費以外）…国調人口（平成27年確定値・32年推計値）を基に、30年度単位費用等で試算。 基準財政需要額（公債費）…公債費の状況、試算事業を基に算定。 基準財政収入額…地方税（市試算値）の伸率を基に算定。 一本算定及び算定替えを試算し縮減分を減額
・特別交付税	H26～H28の増減率の平均で推計。（H29は災害等により交付額が大きかったため、推計から除外）
③ 国庫支出金	
・普通建設分	試算事業の国庫補助金で算定。
・災害復旧費分	30年度は当初予算～9月補正で算定（29年度に発生した「梅雨・台風18号」による復旧見込額を含む） 31年度以降は30年度当初予算額（過年度分を除く）で算定。
・扶助費分	31年度以降は歳出の扶助費の増減率に連動。
・その他	31年度以降は歳出の物件費・補助費等の増減率に連動。
④ 県支出金	
・普通建設分	試算事業の県支出金で算定。
・災害復旧費分	30年度は当初予算～9月補正で算定（29年度に発生した「梅雨・台風18号」による復旧見込額を含む） 31年度以降は30年度当初予算額（過年度分を除く）で算定。
・扶助費分	31年度以降は歳出の扶助費の増減率に連動。
・その他	31年度以降は歳出の物件費・補助費等の増減率に連動。
⑤ 地方債	
・臨時財政対策債	平成31年度～平成35年度は試算した発行可能額を10万円単位で計上
・建設事業債	試算事業を基に算定。
⑥ その他	
・特定目的基金繰入金	地域振興基金：H31以降年3億円の繰入れ 公共施設整備基金：大原総合体育館大規模改修、駅前開発、新図書館建設、防災行政無線デジタル化、白鹿浄化センター長寿命化、総合文化センター施設整備、支所・公民館整備等 その他基金：病院統合整備基金等の繰入を見込み算定
・譲与税・交付金等	30年度は予算額、31年度は地方譲与税は総務省自治財政局の地方譲与税等の伸び率0%で算定。 その他は31年度以降は30年度同額。ただし、ゴルフ場利用税交付金はH32以降廃止、自動車取得税交付金はH32以降はH31の半分と試算。 地方消費税交付金にH31年度からの増税分を勘案
・分担金・負担金	30年度の9月補正までの予算から（一部決算統計に合わせ調整）、31年度以降30年度同額で算定
・使用料・手数料	30年度の9月補正までの予算から（一部決算統計に合わせ調整）、31年度以降30年度同額で算定
・その他	31年度以降 寄附金：ふるさと応援寄附金を30年度予算額の約70%で算定50,000千円/年 他会計繰入金：太陽光発電事業の売上を30年度予算額の95%で算定 財産収入：定額基金以外は基金利子を計算、それ以外は30年度予算の90%で算定 諸収入：30年度同額で算定 繰越金：31年度以降計上なし

3 歳出

① 人件費	
<ul style="list-style-type: none"> ・職員給与 ・職員手当 ・その他の人件費 	<p>給与については平成30年度9月現在の給料制度で35年度まで試算 賞与については年4.40月で試算、期末手当に参入する扶養手当相当額は1人平均38,972円×職員数で加算 扶養手当については、全職員の30年6月の一人当たり平均で計算 手当については、30年6月手当総額19,320,609円を職員数で除し12月で乗じた数値440,772円で計算 特別職給料は29年10月から現市長任期満了まではカットありの額、以後はカットなしの額で試算 嘱託職員報酬は、30年度は29年度決算額と同額で試算、31年度は報酬額改定に伴う増加率を掛けて試算、 32年度以降は制度改正に伴う期末一時金の増加を加えて試算 退職手当負担金は退手組合試算表による 議員報酬は平成29年4月24日以降の人数及び報酬額で試算 共済負担金については議員共済負担金、特別職共済負担金、一般職共済負担金、共済追加費用それぞれの 伸び率で試算</p>
② 扶助費	
<ul style="list-style-type: none"> ・扶助費 	<p>H30については、決算見込額を算出（H29に比べて、障害福祉サービス費（+23,907千円）、保育所運営費（+27,910千円）、子ども医療費助成金（+22,991千円）などが増加となり、臨時福祉給付金（▲28,095千円）の減少はあるものの総額は178,807千円の増となっている。） H31以降 ・障害福祉サービス費について、認定率はH30をピークとし以降微減、1人当たりのサービス費は落ち着くと予想。また、平成31年10月以降に重度心身障害者医療費給付事業の自動償還払いの開始に伴い、重度医療費全体としては、微減。 ・生活保護費は平成25～29年度の5年間の平均伸び率を受給者数と一人当たり生活保護費へ乗じて算出。人口減に伴い受給者数は減少するものと思われるが、一人当たりの生活保護費は増を見込んでおり、H31をピークとし以降微増。 ・保育所費については、平成31年10月に消費税が増税されることによる幼児教育・保育の無償化を踏まえ、平成25～29年度の5年間の平均伸び率を乗じて算出し、増加傾向とした。 ・子ども医療費については、H30をピークとし、以降微減。</p>
③ 公債費	
<ul style="list-style-type: none"> ・公債費 	<p>試算事業を基に算定。30年度の借入金利は0.05%～0.3%で試算。31年度以降は0.2%程度で試算。</p>
④ 普通建設事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・普通建設事業 	<p>試算事業を基に算出。現時点で予想される範囲。 （庁舎等整備事業（支所・公民館）・新図書館建設事業・総合文化センター施設整備事業・一般廃棄物処理事業（白鹿浄化センター）・市営住宅整備事業等）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧事業 	<p>30年度は当初予算～9月補正で算定（29年度に発生した「梅雨・台風18号」による復旧見込額を含む） 31年度以降は30年度当初予算額（過年度分を除く）で算定。</p>
⑤ 物件費	
<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 	<p>30年度は、9月補正までの予算に29年度の決算率を加味して算定、31年度以降は新規事業分を見込む。 （特に31年度は、防災行政無線整備に係る設計委託など。32年度は、公民館等指定管理業務委託など。） 31年度以降の消費増税を見込み算定</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・その他の物件費 	<p>30年度は、9月補正までの予算に29年度の決算率を加味して算定、31年度以降は新規事業分を見込む。 （特に31年度は、公民館整備に係る備品購入など。32年度は、図書館建設に係る備品等購入など。） 31年度以降の消費増税を見込み算定</p>
⑥ 維持補修費	
<ul style="list-style-type: none"> ・維持補修費 	<p>補修内容ごとに分類また、施設の老朽化（H27年度の減価償却率73.1%）を勘案し増加率により計算、維持費は増加すると算定 31年度以降の消費増税を見込み算定</p>
⑦ 補助費等	
<ul style="list-style-type: none"> ・一部事務組合 	<p>31年度以降30年度予算額で計上</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・その他の補助費等 	<p>30年度の9月補正までの予算から、31年度以降は過去の実績及び新規事業調書分を反映し算定 31年度以降新環境センター建設のための負担金を計上</p>
⑧ 繰出金	
<ul style="list-style-type: none"> ・繰出金 	<p>各事業会計の実情に合わせ算定。 簡易水道特別会計はH31より上水道特別会計に統合</p>
⑨ その他	
<ul style="list-style-type: none"> ・積立金 	<p>29年度以降財政調整用基金を除くその他特定目的基金の利子分、太陽光事業からの積立分を算定。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・出資金 	<p>公営企業債（上水）の償還の財源としての出資金を算定、病院分は28年度から補助金へ変更</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・その他 	<p>31年度以降30年度同額で算定</p>

中期財政収支の試算（普通会計）

（単位：千円）

団体名 豊後大野市

経常収支比率	89.1%	93.2%	95.7%	94.9%	98.2%	98.9%	98.4%							
区分	29年度 (決算額)	30年度 (見込額)	増減率	31年度	増減率	32年度	増減率	33年度	増減率	34年度	増減率	35年度	増減率	H30→35 増減率
歳入合計(A)	26,665,833	26,608,422	△ 0.2%	28,984,084	8.9%	27,516,985	△ 5.1%	23,692,454	△ 13.9%	22,740,781	△ 4.0%	22,573,119	△ 0.7%	△ 15.2%
地方税	3,334,470	3,259,826	△ 2.2%	3,271,104	0.3%	3,277,366	0.2%	3,236,423	△ 1.2%	3,243,333	0.2%	3,250,958	0.2%	△ 0.3%
固定資産税	1,626,803	1,593,212	△ 2.1%	1,598,738	0.3%	1,605,000	0.4%	1,564,057	△ 2.6%	1,570,967	0.4%	1,578,592	0.5%	△ 0.9%
その他(市町村民税等)	1,707,667	1,666,614	△ 2.4%	1,672,366	0.3%	1,672,366	0.0%	1,672,366	0.0%	1,672,366	0.0%	1,672,366	0.0%	0.3%
地方交付税	11,101,551	10,737,112	△ 3.3%	10,281,048	△ 4.2%	10,038,920	△ 2.4%	9,547,831	△ 4.9%	9,399,230	△ 1.6%	9,300,783	△ 1.0%	△ 13.4%
普通交付税	10,147,578	9,809,497	△ 3.3%	9,379,063	△ 4.4%	9,161,857	△ 2.3%	8,695,001	△ 5.1%	8,569,964	△ 1.4%	8,494,430	△ 0.9%	△ 13.4%
特別交付税	953,973	927,615	△ 2.8%	901,985	△ 2.8%	877,063	△ 2.8%	852,830	△ 2.8%	829,266	△ 2.8%	806,353	△ 2.8%	△ 13.1%
国庫支出金	3,150,583	3,250,366	3.2%	3,712,741	14.2%	3,432,189	△ 7.6%	3,272,193	△ 4.7%	2,887,916	△ 11.7%	3,015,167	4.4%	△ 7.2%
普通建設事業費支出金	596,190	460,209	△ 22.8%	1,178,193	156.0%	890,555	△ 24.4%	727,613	△ 18.3%	338,492	△ 53.5%	477,611	41.1%	3.8%
その他(扶助費等)	2,554,393	2,790,157	9.2%	2,534,548	△ 9.2%	2,541,634	0.3%	2,544,580	0.1%	2,549,424	0.2%	2,537,556	△ 0.5%	△ 9.1%
県支出金	2,487,015	2,315,818	△ 6.9%	2,208,590	△ 4.6%	2,267,996	2.7%	2,198,377	△ 3.1%	2,173,146	△ 1.1%	2,148,203	△ 1.1%	△ 7.2%
普通建設事業費支出金	463,245	209,280	△ 54.8%	409,221	95.5%	306,461	△ 25.1%	240,621	△ 21.5%	210,621	△ 12.5%	173,732	△ 17.5%	△ 17.0%
その他(扶助費等)	2,023,770	2,106,538	4.1%	1,799,369	△ 14.6%	1,961,535	9.0%	1,957,756	△ 0.2%	1,962,525	0.2%	1,974,471	0.6%	△ 6.3%
地方債(C)	1,414,400	1,973,000	39.5%	5,431,400	175.3%	4,297,800	△ 20.9%	2,054,500	△ 52.2%	1,739,700	△ 15.3%	1,535,500	△ 11.7%	△ 22.2%
臨時財政対策債(D)	603,600	582,600	△ 3.5%	595,600	2.2%	656,900	10.3%	728,000	10.8%	759,900	4.4%	776,900	2.2%	33.4%
退職手当債	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	-
その他	810,800	1,390,400	71.5%	4,835,800	247.8%	3,640,900	△ 24.7%	1,326,500	△ 63.6%	979,800	△ 26.1%	758,600	△ 22.6%	△ 45.4%
その他	5,177,814	5,072,300	△ 2.0%	4,079,201	△ 19.6%	4,202,714	3.0%	3,383,130	△ 19.5%	3,297,456	△ 2.5%	3,322,508	0.8%	△ 34.5%
特定目的基金繰入金	747,540	1,316,741	76.1%	1,645,561	25.0%	1,716,437	4.3%	897,133	△ 47.7%	811,725	△ 9.5%	837,529	3.2%	△ 36.4%
地方譲与税・各種交付金※	1,123,341	1,144,154	1.9%	1,146,169	0.2%	1,199,104	4.6%	1,199,104	0.0%	1,199,104	0.0%	1,199,104	0.0%	4.8%
その他	3,306,933	2,611,405	△ 21.0%	1,287,471	△ 50.7%	1,287,173	△ 0.0%	1,286,893	△ 0.0%	1,286,627	△ 0.0%	1,285,875	△ 0.1%	△ 50.8%
(参考)一般財源総額	16,162,962	15,723,692	△ 2.7%	15,293,921	△ 2.7%	15,172,290	△ 0.8%	14,711,358	△ 3.0%	14,601,567	△ 0.7%	14,527,745	△ 0.5%	△ 7.6%
歳出合計(B)	24,941,385	25,067,658	0.5%	29,329,326	17.0%	28,279,797	△ 3.6%	24,662,493	△ 12.8%	23,789,070	△ 3.5%	23,547,596	△ 1.0%	△ 6.1%
義務的経費	12,348,438	12,468,757	1.0%	12,517,465	0.4%	12,361,557	△ 1.2%	12,550,690	1.5%	12,583,430	0.3%	12,537,657	△ 0.4%	0.6%
人件費	4,839,863	4,874,568	0.7%	4,902,274	0.6%	4,816,199	△ 1.8%	4,823,679	0.2%	4,772,562	△ 1.1%	4,750,716	△ 0.5%	△ 2.5%
職員給与	3,398,036	3,422,364	0.7%	3,448,366	0.8%	3,442,111	△ 0.2%	3,447,687	0.2%	3,400,158	△ 1.4%	3,380,542	△ 0.6%	△ 1.2%
退職手当	461,324	464,620	0.7%	464,620	0.0%	387,328	△ 16.6%	387,328	0.0%	387,328	0.0%	387,328	0.0%	△ 16.6%
その他の人件費	980,503	987,584	0.7%	989,288	0.2%	986,760	△ 0.3%	988,664	0.2%	985,076	△ 0.4%	982,846	△ 0.2%	△ 0.5%
扶助費	4,454,407	4,633,214	4.0%	4,743,598	2.4%	4,766,699	0.5%	4,788,700	0.5%	4,815,548	0.6%	4,847,458	0.7%	4.6%
公債費(E)	3,054,168	2,960,975	△ 3.1%	2,871,593	△ 3.0%	2,778,659	△ 3.2%	2,938,311	5.7%	2,995,320	1.9%	2,939,483	△ 1.9%	△ 0.7%
投資的経費	4,531,319	4,722,674	4.2%	8,516,915	80.3%	7,010,702	△ 17.7%	3,523,519	△ 49.7%	2,634,497	△ 25.2%	2,553,544	△ 3.1%	△ 45.9%
普通建設事業費	3,853,520	3,202,431	△ 16.9%	8,047,835	151.3%	6,541,622	△ 18.7%	3,054,439	△ 53.3%	2,165,417	△ 29.1%	2,084,464	△ 3.7%	△ 34.9%
補助事業	1,692,910	1,293,370	△ 23.6%	2,261,106	74.8%	1,675,526	△ 25.9%	1,558,634	△ 7.0%	759,556	△ 51.3%	995,034	31.0%	△ 23.1%
単独事業	2,160,610	1,909,061	△ 11.6%	5,786,729	203.1%	4,866,096	△ 15.9%	1,495,805	△ 69.3%	1,405,861	△ 6.0%	1,089,430	△ 22.5%	△ 42.9%
その他(災害復旧事業費等)	677,999	1,520,243	124.3%	469,080	△ 69.1%	469,080	0.0%	469,080	0.0%	469,080	0.0%	469,080	0.0%	△ 69.1%
その他の経費	8,061,628	7,876,227	△ 2.3%	8,294,946	5.3%	8,907,538	7.4%	8,588,284	△ 3.6%	8,571,143	△ 0.2%	8,456,395	△ 1.3%	7.4%
物件費	2,902,674	3,070,984	5.8%	3,452,029	12.4%	4,052,840	17.4%	3,689,727	△ 9.0%	3,660,672	△ 0.8%	3,643,674	△ 0.5%	18.6%
委託料	1,760,401	1,897,595	7.8%	1,967,351	3.7%	2,427,802	23.4%	2,399,089	△ 1.2%	2,406,422	0.3%	2,415,802	0.4%	27.3%
その他の物件費	1,142,273	1,173,389	2.7%	1,484,678	26.5%	1,625,038	9.5%	1,290,638	△ 20.6%	1,254,250	△ 2.8%	1,227,872	△ 2.1%	4.6%
維持補修費	102,918	146,828	42.7%	222,305	51.4%	230,543	3.7%	237,441	3.0%	245,322	3.3%	254,326	3.7%	73.2%
補助費等	1,855,420	1,829,734	△ 1.4%	1,880,260	2.8%	1,896,576	0.9%	1,946,803	2.6%	1,962,142	0.8%	1,867,841	△ 4.8%	2.1%
一部事務組合等に対する負担金	36,152	37,297	3.2%	37,297	0.0%	37,297	0.0%	37,297	0.0%	37,297	0.0%	37,297	0.0%	0.0%
その他の補助費等	1,819,268	1,792,437	△ 1.5%	1,842,963	2.8%	1,859,279	0.9%	1,909,506	2.7%	1,924,845	0.8%	1,830,544	△ 4.9%	2.1%
繰出金	2,543,971	2,638,131	3.7%	2,554,104	△ 3.2%	2,540,692	△ 0.5%	2,526,747	△ 0.5%	2,514,726	△ 0.5%	2,502,021	△ 0.5%	△ 5.2%
その他	656,645	190,550	△ 71.0%	186,248	△ 2.3%	186,887	0.3%	187,566	0.4%	188,281	0.4%	188,533	0.1%	△ 1.1%
要調整額((B)-(A))	▲ 1,724,448	▲ 1,540,764		345,242		762,812		970,039		1,048,289		974,477		
プライマリーバランス(A-(C-D)-(B-E))	3,967,816	3,111,339		▲ 2,309,449		▲ 1,625,053		641,772		967,231		1,206,406		
(参考)														
財政調整基金	6,172,912	7,815,114	26.6%	7,477,111	△ 4.3%	6,721,561	△ 10.1%	5,758,806	△ 14.3%	4,717,824	△ 18.1%	3,750,676	△ 20.5%	△ 52.0%
(うちH29決算剰余金積立額等)		(691,589)												
減債基金	1,806,632	1,777,236	△ 1.6%	1,783,688	0.4%	1,790,176	0.4%	1,796,699	0.4%	1,803,259	0.4%	1,809,856	0.4%	1.8%
(うちH29決算剰余金積立額等)														
財政調整用基金残高	7,979,544	9,592,350	20.2%	9,260,799	△ 3.5%	8,511,737	△ 8.1%	7,555,505	△ 11.2%	6,521,083	△ 13.7%	5,560,532	△ 14.7%	△ 42.0%
その他特定目的基金	11,431,880	10,256,614	△ 10.3%	8,709,277	△ 15.1%	7,090,707	△ 18.6%	6,291,103	△ 11.3%	5,576,583	△ 11.4%	4,835,447	△ 13.3%	△ 52.9%
年度末基金残高	19,411,424	19,848,964	2.3%	17,970,076	△ 9.5%	15,602,444	△ 13.2%	13,846,608	△ 11.3%	12,097,666	△ 12.6%	10,395,979	△ 14.1%	△ 47.6%